



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 (氏名) 東口 和哉 (TEL) 06 (6373) 5013
 部長 (経理担当)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	155,495	△1.1	21,682	22.2	18,157	27.4	10,742	—
22年3月期第1四半期	157,288	△1.4	17,740	△23.0	14,249	△28.0	△1,971	△116.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.51	8.50
22年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,321,644	480,189	20.2	371.50
22年3月期	2,337,331	480,633	20.1	371.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 468,870百万円 22年3月期 469,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	651,000	△0.4	61,000	△13.0	40,000	△20.6	20,000	85.3	15.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注) 第2四半期（累計）の連結業績予想については、業績管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

4. その他（詳細は、〔添付資料〕5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 —— 社（社名） ——、除外 —— 社（社名） ——

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,271,406,928株	22年3月期	1,271,406,928株
23年3月期1Q	9,294,314株	22年3月期	9,278,346株
23年3月期1Q	1,262,116,552株	22年3月期1Q	1,261,576,624株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕4ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 決算補足説明資料	14
(1) 平成23年3月期第1四半期 連結損益の概要	14
(2) 連結損益	14
(3) 連結セグメント損益	14
(4) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表	15
(5) 連結貸借対照表	15
(6) 連結有利子負債	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復等を背景に企業収益が改善し、設備投資や個人消費の一部にも持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状態が続きました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、都市交通事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業が、前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等により増収となりましたが、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は1,554億95百万円となり、前年同期に比べ17億92百万円（△1.1%）減少しました。一方、営業利益は、都市交通事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業が増収により増益となったほか、各コア事業においてコスト削減に努めたこと等により216億82百万円となり、前年同期に比べ39億41百万円（22.2%）増加し、経常利益は181億57百万円となり、前年同期に比べ39億7百万円（27.4%）増加しました。また、四半期純利益は、前年同期に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から107億42百万円となり、前年同期に比べ127億13百万円改善しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪神なんば線において、開業から1年を経て定期旅客が順調に伸長したことに加え、平城遷都1300年祭の開催等に伴い行楽需要が増加したこと等により、好調に推移しました。

また、2010年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、グループ各社において、企画乗車券の発売や行楽地への臨時列車の運行など、旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

さらに、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等により、引き続き、鉄道施設の整備・改善に努めました。

自動車事業につきましては、2010年4月から阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅とを結ぶバス路線を新設し、お客様の利便性の向上を図るとともに、2010年4月1日付で、阪急バス・阪神バス両グループの自動車整備業を統合するなど、事業の効率化にも努めました。

これらの結果、前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等もあり、営業収益は485億76百万円となり、前年同期に比べ10億57百万円（2.2%）増加し、営業利益は91億10百万円となり、前年同期に比べ10億82百万円（13.5%）増加しました。

<不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオタワー宝塚」（兵庫県宝塚市）、「ジオ彩都プレミアムテラス」（大阪府茨木市）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「阪急彩都ガーデンビレッジやまぶき」（大阪府茨木市）等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、建替工事を進めている梅田阪急ビルにおいて、2009年9月の阪急百貨店I期棟に続いて、2010年5月に、オフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業しました。また、2010年5月には新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事に着手したほか、大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。

さらに、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設においても、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。

しかしながら、マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は330億99百万円となり、前年同期に比べ66億45百万円（△16.7%）減少し、営業利益は63億32百万円となり、前年同期に比べ13億62百万円（△17.7%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただき、シーズン開幕当初から好調な成績を維持しています。また、阪神甲子園球場では、引き続き快適な観戦環境の提供に努めているほか、2010年3月に開業した「甲子園歴史館」についても、充実した展示内容等により多数のお客様にご来館いただいています。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、2008年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、2009年10月から開始した「Baycom TVハイビジョン」サービスが好評であったことから、加入契約者数を順調に伸ばしました。

これらの結果、営業収益は262億97百万円となり、コミュニケーションメディア事業の情報通信事業における大型案件の完工等があった前年同期に比べ3億5百万円（△1.1%）減少しましたが、営業利益は45億1百万円となり、前年同期に比べ94百万円（2.2%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行の集客がアイスランドでの火山噴火の影響により一時的に減少しましたが、その後、順調に回復してきており、また、国内旅行の集客も近畿・中四国方面を中心に堅調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、欧米経済が不安定な状況で推移した影響等により、需要の本格的な回復には至りませんでした。2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の低迷に歯止めがかかり、アジアを中心に回復の兆しがみられました。

これらの結果、営業収益は184億6百万円となり、新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を大きく受けた前年同期に比べ39億84百万円（27.6%）増加し、営業利益は15億36百万円となり、前年同期に比べ24億35百万円改善しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、新規の直営レストランとして、大阪新阪急ホテルに串揚げ「なにわ橋」、第一ホテル東京に日本料理「明石」、大阪市立大学医学部附属病院内に「宝塚ホテル レストラン パティオ」をそれぞれ開業したほか、六甲山ホテルにおいて宴会場の改装を実施するなど、競争力の強化に向けた取組みを推進しました。また、「オーストラリアフェア」等の各種のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動にも努めました。

さらに、ウェブ戦略の強化に向け、宝塚ホテルブランドの商品紹介サイトの開設や中国語インターネット宿泊予約サイトの拡充等の施策を推進しました。

これらの結果、前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等に加え、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこともあり、営業収益は164億66百万円となり、前年同期に比べ18億1百万円（12.3%）増加し、営業利益は27百万円となり、前年同期に比べ8億11百万円改善しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、「梅田阪急ビル オフィスタワー」に「アズナス 梅田阪急ビル店」を出店したほか、首都圏においても、「ブックファースト アトレ吉祥寺店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めました。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力強化と収益性の向上に注力しました。

これらの結果、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこと等により、営業収益は135億65百万円となり、前年同期に比べ19億99百万円（△12.8%）減少しましたが、営業利益は2億96百万円となり、前年同期に比べ1億76百万円（147.4%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆3,216億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億86百万円減少しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1兆8,414億55百万円と前連結会計年度末に比べ152億42百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金は増加しましたが、評価・換算差額等が減少したこと等により4,801億89百万円と前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少し、自己資本比率は20.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には219億9百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は242億35百万円となり、前年同期に比べ200億94百万円（45.3%）資金収入が減少しました。これは、営業利益は増加したものの、たな卸資産の取得による支出が増加したことや、売上債権の回収が減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△102億25百万円となり、前年同期に比べ132億38百万円（56.4%）資金支出が減少しました。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△143億28百万円となり、前年同期に比べ8億89百万円（5.8%）資金支出が減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,082	23,792
受取手形及び売掛金	65,839	78,969
販売土地及び建物	130,566	126,316
商品及び製品	8,199	8,138
仕掛品	7,652	5,445
原材料及び貯蔵品	3,895	3,791
その他	48,128	48,591
貸倒引当金	△2,061	△2,023
流動資産合計	286,301	293,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,849	606,498
機械装置及び運搬具（純額）	56,421	58,372
土地	888,845	888,431
建設仮勘定	123,620	134,215
その他（純額）	15,087	15,251
有形固定資産合計	1,701,824	1,702,769
無形固定資産		
のれん	43,340	43,966
その他	18,290	17,989
無形固定資産合計	61,631	61,955
投資その他の資産		
投資有価証券	221,323	227,826
その他	52,072	59,552
貸倒引当金	△1,508	△7,793
投資その他の資産合計	271,887	279,585
固定資産合計	2,035,343	2,044,310
資産合計	2,321,644	2,337,331

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,160	46,726
短期借入金	288,278	287,346
未払法人税等	2,573	4,008
賞与引当金	3,086	3,986
その他	189,642	181,804
流動負債合計	524,741	523,872
固定負債		
社債	125,000	135,000
長期借入金	822,211	832,018
退職給付引当金	58,732	58,487
役員退職慰労引当金	697	755
投資損失引当金	6,353	6,486
その他	303,718	300,077
固定負債合計	1,316,714	1,332,825
負債合計	1,841,455	1,856,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	235,848	232,135
自己株式	△3,811	△3,808
株主資本合計	481,539	477,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,281	△8,075
繰延ヘッジ損益	△1,657	△845
土地再評価差額金	1,956	1,956
為替換算調整勘定	△1,686	△1,736
評価・換算差額等合計	△12,668	△8,700
少数株主持分	11,318	11,505
純資産合計	480,189	480,633
負債純資産合計	2,321,644	2,337,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	157,288	155,495
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	131,017	125,769
販売費及び一般管理費	8,530	8,043
営業費合計	139,547	133,813
営業利益	17,740	21,682
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	463	634
負ののれん償却額	9	—
持分法による投資利益	1,733	1,552
雑収入	624	556
営業外収益合計	2,872	2,763
営業外費用		
支払利息	5,996	5,749
雑支出	367	538
営業外費用合計	6,363	6,288
経常利益	14,249	18,157
特別利益		
固定資産売却益	86	13
工事負担金等受入額	712	1,214
その他	169	358
特別利益合計	969	1,586
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産圧縮損	671	1,203
固定資産除却損	82	439
持分法のれん相当額一括償却額	10,264	—
環境対策費	—	676
その他	473	383
特別損失合計	11,495	2,706
税金等調整前四半期純利益	3,723	17,037
法人税、住民税及び事業税	1,765	6,317
法人税等調整額	3,954	△103
法人税等合計	5,719	6,213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,823
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,971	10,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,723	17,037
減価償却費	14,161	14,435
のれん償却額	669	674
負ののれん償却額	△9	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,733	△1,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	590	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△2
投資損失引当金の増減額(△は減少)	7	△132
受取利息及び受取配当金	△504	△654
支払利息	5,996	5,749
固定資産売却損益(△は益)	△83	△9
固定資産圧縮損	671	1,203
固定資産除却損	82	439
工事負担金等受入額	△712	△1,214
持分法ののれん相当額一括償却額	10,264	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,713	14,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,771	△6,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,025	△5,755
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,353	△12,083
その他	21,169	7,994
小計	54,424	34,676
利息及び配当金の受取額	2,021	1,516
利息の支払額	△4,237	△4,179
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,328	△7,778
特別退職金の支払額	△1,549	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,329	24,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,367	△24,247
固定資産の売却による収入	1,123	496
投資有価証券の取得による支出	△1,541	△108
投資有価証券の売却による収入	258	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,813	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	114	205
長期貸付けによる支出	△192	△50
長期貸付金の回収による収入	63	4
工事負担金等受入による収入	9,494	12,572
その他	△1,231	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,464	△10,225

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	602	△10,036
長期借入れによる収入	300	13,180
長期借入金の返済による支出	△9,427	△10,633
配当金の支払額	△6,335	△6,337
少数株主への配当金の支払額	△183	△266
その他	△173	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,218	△14,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,238	△206
現金及び現金同等物の期首残高	30,690	21,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	674
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,359	21,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	都市交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (百万円)	旅行・国際輸送事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,765	35,002	23,560	14,358	14,573	15,477	6,551	157,288	—	157,288
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	795	4,551	2,332	63	92	160	884	8,880	(8,880)	—
計	48,561	39,554	25,892	14,421	14,665	15,637	7,435	166,168	(8,880)	157,288
営業利益又は営業損失(△)	8,112	7,403	3,966	△899	△792	△40	△190	17,559	181	17,740

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際輸送事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 小売業、飲食業

その他の事業 : 建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

（株阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は791百万円、営業利益は50百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は668百万円、営業利益は48百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	47,413	28,763	24,795	18,371	16,300	13,415	149,060	6,310	155,370	124	155,495
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,162	4,335	1,502	35	166	149	7,351	1,383	8,734	(8,734)	—
計	48,576	33,099	26,297	18,406	16,466	13,565	156,411	7,693	164,104	(8,609)	155,495
セグメント利益又は損失(△) (注2)	9,110	6,332	4,501	1,536	27	296	21,805	△286	21,519	163	21,682

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	21,805
「その他」の区分の利益	△286
のれんの償却額（注）	△674
未実現利益の調整額	864
その他	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	21,682

（注）主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「流通事業」において㈱クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行いました。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は1,302百万円減少し、セグメント利益は1百万円増加しており、「ホテル事業」の営業収益は1,310百万円、営業利益は40百万円それぞれ増加しており、「その他」の区分の営業収益は57百万円、セグメント損失は42百万円それぞれ増加しています。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

(1) 平成23年3月期第1四半期 連結損益の概要	(2) 連結損益	(3) 連結セグメント損益
(4) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表	(5) 連結貸借対照表	(6) 連結有利子負債

(1) 平成23年3月期第1四半期 連結損益の概要

営業収益は、都市交通事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業が、前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等により増収となりましたが、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等により、減収となりました。一方、営業利益は、都市交通事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業が増収により増益となったほか、各コア事業においてコスト削減に努めたこと等により、増益となり、経常利益も増益となりました。また、四半期純利益は、前年同期に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により増益となりました。

(2) 連結損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	155,495	157,288	△ 1,792	△ 1.1	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	21,682	17,740	3,941	22.2	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	14,435	14,161	273	1.9	
経常利益	18,157	14,249	3,907	27.4	
うち、受取利息及び配当金(A)	654	504	150	29.8	
うち、支払利息(B)	5,749	5,996	△ 247	△ 4.1	
うち、金融収支(A-B)	△ 5,094	△ 5,491	397	7.2	
四半期純利益	10,742	△ 1,971	12,713	644.9	・特別損益の改善(22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額 △10,264百万円)

(3) 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	備 考	
都市交通	営業収益	48,576	47,518	1,057	2.2	・阪神なんば線が堅調に推移したことに加え、前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等もあり、増収・増益
	営業利益	9,110	8,028	1,082	13.5	
不動産	営業収益	33,099	39,744	△ 6,645	△ 16.7	・マンション分譲戸数が前年同期に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等により、減収・減益。なお、当第1四半期連結累計期間のマンション販売状況はほぼ当初想定どおりである。
	営業利益	6,332	7,695	△ 1,362	△ 17.7	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	26,297	26,603	△ 305	△ 1.1	・前年同期にコミュニケーションメディア事業の情報通信事業において大型案件の完工があった反動等により減収となったものの、スポーツ事業が好調に推移(阪神タイガースの好調等)したこと等により増益
	営業利益	4,501	4,407	94	2.2	
旅行・国際輸送	営業収益	18,406	14,421	3,984	27.6	・旅行事業は堅調に推移し、国際輸送事業においても需要の回復の兆しがみられたことに加え、前年同期に新型インフルエンザ影響や世界的な不況の影響を受けた反動等もあり、増収・増益
	営業利益	1,536	△ 899	2,435	270.8	
ホテル	営業収益	16,466	14,665	1,801	12.3	・前年同期に新型インフルエンザの影響を受けた反動等に加え、前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したこともあり、増収・増益
	営業利益	27	△ 784	811	103.5	
流通	営業収益	13,565	15,564	△ 1,999	△ 12.8	・前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したこと等により、減収となったが、既存店舗の収益性向上等により増益
	営業利益	296	119	176	147.4	
その他	営業収益	7,693	7,439	253	3.4	・建設業、国内物流事業等
	営業利益	△ 286	△ 178	△ 108	△ 60.8	
調整額	営業収益	△ 8,609	△ 8,670	60	0.7	
	営業利益	163	△ 647	810	125.2	
連結	営業収益	155,495	157,288	△ 1,792	△ 1.1	
	営業利益	21,682	17,740	3,941	22.2	

※上記の連結セグメント損益は、当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ(企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方)に基づいて算出しており、また、前年同期の実績値についてもマネジメント・アプローチに基づいて算出しています。

<マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点>

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上しています。
- ・各セグメントに配賦していたのれんの償却額(主に阪急・阪神の経営統合に伴うのれん分)については、全社費用として一括で調整額に計上しています。

(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入				人 員			
		23年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	23年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪急電鉄	定期外	15,129	14,553	575	4.0	77,106	73,451	3,655	5.0
	定期	7,772	8,209	△436	△5.3	79,733	83,430	△3,696	△4.4
	通勤	6,528	6,939	△411	△5.9	52,986	56,121	△3,135	△5.6
	通学	1,244	1,270	△25	△2.0	26,747	27,308	△560	△2.1
	合計	22,902	22,763	139	0.6	156,840	156,881	△41	△0.0
阪神電気鉄道	定期外	4,761	4,666	94	2.0	25,551	24,903	647	2.6
	定期	2,518	2,452	66	2.7	24,928	24,521	406	1.7
	通勤	2,235	2,179	55	2.6	19,368	19,109	258	1.4
	通学	283	272	10	3.8	5,560	5,412	148	2.7
	合計	7,279	7,118	160	2.3	50,480	49,425	1,054	2.1

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期末	22年3月期末	比較増減
資 産	2,321,644	2,337,331	△15,686
負 債	1,841,455	1,856,698	△15,242
純 資 産	480,189	480,633	△444
うち、株主資本	481,539	477,829	3,709
うち、評価・換算差額等	△12,668	△8,700	△3,967

(6) 連結有利子負債

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期末	22年3月期末	比較増減
借 入 金	1,110,490	1,119,364	△8,874
社 債	160,000	160,000	—
リース債務(※)	3,503	3,218	285
有利子負債計(A)	1,273,994	1,282,583	△8,589

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

(参考)

(単位：百万円)

	23年3月期 第1四半期末	22年3月期末	比較増減
有利子負債計(A)	1,273,994	1,282,583	△8,589
現金及び現金同等物(B)	21,909	21,440	468
純有利子負債計(A-B)	1,252,085	1,261,142	△9,057